

患者を生きる

4782

夫婦間の生体腎移植⑤情報編

夫婦間の生体腎移植が増えている。かつては親子間の移植が多かったが、免疫抑制剤の進化などで、血のつながりがない他人からの移植のリスクが低くなった。

日本では腎臓移植を希望する患者に対し、脳死や死後の移植は少なく、生体移植が圧倒的に多い。

日本臨床腎移植学会と日本移植学会のまとめでは、2023年に報告された1551件の生体腎移植のうち、提供者（ドナー）が配偶者だったのは685件（44・2％）で、親484件（31・2％）を上回る。00年の報告では、配偶者50件（8・3％）、親

ドナーのフォロー 術後も

413件（68・8％）と、親子間の移植が多かった。近年、免疫のしくみがわかってきたことや、免疫抑制剤の開発が進んだことで、A B

O血液型を乗り越えた腎移植も可能になった。移植後も免疫抑制剤をのみつづければ拒絶反応を抑えられる。

夫から妻に移植する場合、妻に妊娠経験があると生じる「抗HLA抗体」による拒絶反応を避けるため、移植手術前に抗体を除去する「血漿交換」などの治療が必要になる例もある。

ドナーの年齢は70歳が一つの上限とされる。移植を受ける患者（レシピエント）は平均50歳を超えて年々高齢化し、さらに高齢の親からの移植は難しくなっている。

両学会の「生体腎移植のドナーガイドライン」では、レ

シピエントに加え、ドナーについても生涯にわたって経過をフォローすることが明記されている。ガイドラインの委員長で、増子記念病院（名古屋市）理事長の両角國男（もりくさみくに）さんは「引越などがあっても医療機関で経過観察することが必要」と話す。

移植はドナーの自己意思であると書面で確認すること、手術のリスクや健康への影響などについて十分に説明することなども盛り込む。両角さんは「健康なドナーに生体腎移植の医学的なメリットはなにかからこそ、ドナー保護は不可欠だ。手術後のフォロー体制は、移植医療の信頼のためにも重要だ」と強調する。

（武田耕太）



増子記念病院理事長の両角國男医師（名古屋市）

■ご意見・体験は、氏名と連絡先を明記のうえ、iryo-k@asahi.comへお寄せください。



朝日新聞アピタル

「患者を生きる」は医療サイト「朝日新聞アピタル」(<http://www.asahi.com/apital/>)でも、ご覧になれます。